

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	西部ガスホールディングス株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道 永 幸 典
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 桑 原 英 明
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 桑 原 英 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	178,186	181,573	266,319
経常利益	(百万円)	2,041	2,955	11,759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,820	1,954	13,215
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	11,770	6,485	15,777
純資産額	(百万円)	89,617	97,287	93,624
総資産額	(百万円)	427,720	421,778	414,268
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	211.21	52.78	356.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.4	21.4	20.9

回次		第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	16.96	7.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当第3四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

1. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業においてLNG価格の高騰を背景とした原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響に加えて、業務用ガス販売量が増加したこと等により、前年同期に比べ3,387百万円増の181,573百万円となった。

費用面については、主にガス事業において売上原価が増加した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ1,139百万円増の2,194百万円、経常利益は同914百万円増の2,955百万円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上していたハウステンボス株式会社の株式売却益の影響等により、前年同期に比べ5,866百万円減の1,954百万円となった。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

(1) ガス

当第3四半期連結累計期間の都市ガス事業におけるお客さま戸数は113万5千戸であり、都市ガス販売量は前年同期に比べ4.2%増の648,153千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量については、気温影響や消費活動の変化等により使用量が減少したことから、前年同期に比べ2.5%減の127,496千 m^3 となった。一方、業務用ガス販売量については、主に大口顧客の獲得及び既存顧客の稼働増により前年同期に比べ4.4%増の428,102千 m^3 となった。他の事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要増により前年同期に比べ13.6%増の92,555千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の増加と原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前年同期に比べ4.2%増の112,917百万円となり、セグメント損益は927百万円の損失（前年同期はセグメント損失2,010百万円）となった。

(2) LPG

LPG販売単価が下落したこと等により、売上高は前年同期に比べ8.6%減の17,166百万円となり、セグメント損益は620百万円の損失（前年同期はセグメント損失286百万円）となった。

(3) 電力・その他エネルギー

小売電気事業において、販売単価の上昇等により、売上高は前年同期に比べ5.8%増の16,643百万円となったものの、セグメント利益はLNG出荷の売上高が減少したこと等により、前年同期に比べ19.2%減の790百万円となった。

(4) 不動産

分譲マンションの販売戸数は減少したものの、賃貸用不動産の売却等により、売上高は前年同期に比べ8.4%増の29,461百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ1.2%増の2,625百万円となった。

(5) その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれている。売上高は食品販売事業が減少したこと等により、前年同期に比べ8.5%減の19,212百万円となり、セグメント利益は飲食店事業が増加したこと等により、前年同期に比べ969.9%増の995百万円となった。

- (注) 1. セグメント別売上高及びセグメント利益又は損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2. 本報告書では、ガス量はすべて毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。
3. お客さま戸数は、四半期末の都市ガスメーター取付個数である。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	108,328	56.7	112,917	57.8
L P G	18,777	9.8	17,166	8.8
電力・その他エネルギー	15,724	8.3	16,643	8.5
不動産	27,166	14.2	29,461	15.1
その他	21,000	11.0	19,212	9.8
計	190,997	100.0	195,401	100.0

2. 財政状態の状況

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、421,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,510百万円増加した。これは主に株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものである。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、324,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,847百万円増加した。これは主に短期借入金が増加したことによるものである。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、97,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,663百万円増加した。これは主に株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

3. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

4. 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

5. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

6. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は52百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,187,567	37,187,567	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	37,187,567	37,187,567	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	37,187,567	-	20,629	-	5,695

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,984,500	369,845	-
単元未満株式	普通株式 87,367	-	-
発行済株式総数	37,187,567	-	-
総株主の議決権	-	369,845	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式84株、並びに株式会社総合システムの相互保有株式55株(持株会名義分を含む)、西日本住設株式会社の相互保有株式109株(持株会名義分を含む)、及び株式会社ピー・エイド中西の相互保有株式10株(持株会名義分)が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式73,600株(議決権736個)が含まれている。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	84,900	-	84,900	0.23
(相互保有株式) 株式会社総合システム	北九州市八幡西区 医生ヶ丘3-5	800	11,500	12,300	0.03
(相互保有株式) 西日本住設株式会社	福岡市城南区神松 寺二丁目7-22	1,800	9,700	11,500	0.03
(相互保有株式) 株式会社ピー・エイド中西	福岡市西区飯氏 935-6	-	6,900	6,900	0.02
計	-	87,500	28,100	115,600	0.31

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、85,117株である。
2. 株式会社総合システム、西日本住設株式会社、及び株式会社ピー・エイド中西の所有株式数のうち、他人名義所有株式数はいずれも西部ガス共栄会(当社取引先持株会、福岡市博多区千代一丁目17-1)名義で保有している株式である。
3. 業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式73,600株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,102	16,317
供給設備	66,853	64,508
業務設備	12,551	12,403
その他の設備	122,522	129,601
建設仮勘定	4,021	3,919
有形固定資産合計	226,051	226,750
無形固定資産		
のれん	172	151
その他無形固定資産	3,036	4,036
無形固定資産合計	3,208	4,188
投資その他の資産		
投資有価証券	44,197	51,602
長期貸付金	424	3,157
退職給付に係る資産	7,921	7,885
繰延税金資産	4,073	2,314
その他投資	6,330	5,997
貸倒引当金	299	295
投資その他の資産合計	62,647	70,662
固定資産合計	291,907	301,601
流動資産		
現金及び預金	36,778	28,577
受取手形、売掛金及び契約資産	29,495	28,473
商品及び製品	6,519	7,306
仕掛品	31,155	31,501
原材料及び貯蔵品	7,954	10,602
その他流動資産	10,774	14,031
貸倒引当金	318	315
流動資産合計	122,360	120,177
資産合計	414,268	421,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	72,140	82,050
長期借入金	127,564	123,446
繰延税金負債	829	355
ガスホルダー修繕引当金	380	390
退職給付に係る負債	1,795	1,413
資産除去債務	819	884
その他固定負債	9,909	10,162
固定負債合計	213,439	218,703
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	49,378	37,288
支払手形及び買掛金	11,344	12,969
短期借入金	29,628	38,824
未払法人税等	1,172	717
その他流動負債	15,680	15,988
流動負債合計	107,205	105,787
負債合計	320,644	324,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,775	5,762
利益剰余金	52,468	51,825
自己株式	369	363
株主資本合計	78,504	77,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	8,304
為替換算調整勘定	1,977	2,947
退職給付に係る調整累計額	1,582	1,348
その他の包括利益累計額合計	8,281	12,600
非支配株主持分	6,838	6,832
純資産合計	93,624	97,287
負債純資産合計	414,268	421,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 178,186	1 181,573
売上原価	126,864	129,710
売上総利益	51,321	51,862
供給販売費及び一般管理費	50,266	49,668
営業利益	1,055	2,194
営業外収益		
受取利息	6	50
受取配当金	704	779
持分法による投資利益	455	205
雑賃貸料	120	206
雑収入	1,148	1,049
営業外収益合計	2,436	2,292
営業外費用		
支払利息	882	1,050
社債発行費償却	64	47
雑支出	503	433
営業外費用合計	1,449	1,531
経常利益	2,041	2,955
特別利益		
投資有価証券売却益	2 8,525	-
特別利益合計	8,525	-
税金等調整前四半期純利益	10,566	2,955
法人税等	2,411	821
四半期純利益	8,155	2,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	334	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,820	1,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,155	2,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,674	3,528
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	455	38
退職給付に係る調整額	280	234
持分法適用会社に対する持分相当額	1,755	1,019
その他の包括利益合計	3,614	4,351
四半期包括利益	11,770	6,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,399	6,273
非支配株主に係る四半期包括利益	370	212

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
KEYS Bunkering West Japan株	114百万円	138百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

2 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社が保有するハウステンボス株式会社の全株式を譲渡したことによる投資有価証券売却益8,460百万円が含まれている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	15,648百万円	15,407百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,298	35.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月28日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。
2. 2022年10月31日に取締役会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,298	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月28日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。
2. 2023年10月30日に取締役会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,882	15,227	15,085	23,674	160,870	17,316	178,186	-	178,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,445	3,549	638	3,492	9,126	3,684	12,810	12,810	-
計	108,328	18,777	15,724	27,166	169,997	21,000	190,997	12,810	178,186
セグメント利益 又は損失()	2,010	286	978	2,594	1,276	93	1,369	314	1,055

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 314百万円には、セグメント間取引消去又は振替高361百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 676百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,963	14,126	15,917	25,956	166,964	14,608	181,573	-	181,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,954	3,039	725	3,505	9,224	4,603	13,827	13,827	-
計	112,917	17,166	16,643	29,461	176,189	19,212	195,401	13,827	181,573
セグメント利益 又は損失（ ）	927	620	790	2,625	1,866	995	2,861	667	2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 667百万円には、セグメント間取引消去又は振替高155百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 823百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	90,021	-	-	-	90,021	-	90,021
L P G	-	15,217	-	-	15,217	-	15,217
電力	-	-	9,790	-	9,790	-	9,790
海外L N G出荷	-	-	1,950	-	1,950	-	1,950
不動産販売	-	-	-	13,301	13,301	-	13,301
その他	16,847	-	3,175	7,420	27,443	16,847	44,291
顧客との契約から生じる収益	106,869	15,217	14,917	20,721	157,725	16,847	174,573
その他の収益(注)3	12	10	168	2,952	3,145	468	3,613
外部顧客への売上高	106,882	15,227	15,085	23,674	160,870	17,316	178,186

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益68,059百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	84,520	-	-	-	84,520	-	84,520
L P G	-	13,819	-	-	13,819	-	13,819
電力	-	-	8,487	-	8,487	-	8,487
海外L N G出荷	-	-	1,415	-	1,415	-	1,415
不動産販売	-	-	-	11,491	11,491	-	11,491
その他	15,847	-	3,633	11,026	30,507	14,132	44,639
顧客との契約から生じる収益	100,367	13,819	13,536	22,518	150,242	14,132	164,374
その他の収益(注)3	10,596	306	2,381	3,437	16,721	476	17,198
外部顧客への売上高	110,963	14,126	15,917	25,956	166,964	14,608	181,573

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益64,254百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金等(12,841百万円)の他、リースに係る収益等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	211円21銭	52円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,820	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,820	1,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,026	37,027

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(前第3四半期連結累計期間77千株、当第3四半期連結累計期間74千株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

1. 配当金の総額 1,298百万円
2. 1株当たりの金額 35.00円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

西部ガスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱村正治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部ガスホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部ガスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。